

支持率低迷が続くバイデン大統領

福井県立大学 客員教授 中島 精也
丹羽連絡事務所 チーフエコノミスト

今年は11月8日（火）に米連邦議会の中間選挙が予定されている。上院は定数100議席のうち3分の1の34議席が改選され、下院は定数435議席の全てが改選されることになっている。現有勢力は上院が民主党50議席、共和党50議席と同数だが、上院議長は副大統領が兼務するので民主党ハリス副大統領の1票をカウントすると、実質的には民主党が51議席と共和党を上回っている。下院は民主党219議席、共和党211議席、空席5議席で民主党が多数を占めている。しかし、両党の議席数は僅差であり、状況は予断を許さない。

ちなみに過去の中間選挙を振り返ると、大統領の2年間の実績に対する批判票が増える傾向があり、大統領が所属する政党が上院か下院のいずれか、或いは両院でマジョリティを取れないケースが多い。前回2018年の中間選挙ではトランプ大統領のもとで共和党が上院で議席を2議席増やして53議席として多数党を維持したが、下院では42議席減らして199議席に後退し、民主党に多数党を奪われて「ねじれ議会」となった。こうなると法案の成立が大統領の思うように行かず、レームダック化する恐れがある。

大統領への信任投票の性格を持つ中間選挙だけに、バイデン大統領の支持率の低さが気にかかる。大統領就任当初は55%の支持率だったが、昨年8月のアフガニスタン駐留米軍撤退でタリバンが政権を奪還したことを契機に支持率は急落して50%を切った。その後も低下を続け、現在は支持率40%、不支持率50%と10ポイントの開きとなっている。そこで中間選挙に大きな影響を与えるバイデン支持率低下の背景について、過去1年半の内政外交

の実績をチェックしながら考えてみたい。

バイデンが就任と同時に取り組んだのがコロナ対策であった。その中核が1兆9千億ドルの「米国救済計画」であり、①ワクチンプログラムの迅速な実施、②安全な学校再開、③困窮家族への支援、④地域社会への支援、の4本柱から成り立っていた。法案は昨年3月11日にスピード成立、ワクチン接種が進んだことで、途中、オミクロン株で急増する局面もあったが、新規感染者数は今年6月時点で10万人/日とピーク時より9割減少するなど大きな効果があったと言える。一方、自宅待機者への支援が潤沢で賃金を上回るケースも見られたことから、コロナ沈静化にも関わらず職場復帰が遅れて人手不足が慢性化、港湾荷物の滞留が続くなどの副作用も見られた。

バイデンはこれ以外に2兆3千億ドルの「米国雇用計画」、1兆8千億ドルの「米国家族計画」を提案し、うち「米国雇用計画」から環境投資を切り離して1兆2千億ドルのインフラ投資法案を成立させた。残りの環境投資と「米国家族計画」を合わせた3兆5千億ドルの社会福祉法案は規模を1兆7500億ドルに半減して下院を通過したが、財政規模に難色を示す議員も多く、上院での成立は難しい状況である。以前からサマーズ元財務長官などがマイナスのGDPギャップを上回る財政支出はインフレを加速させると警告していたが、コロナによるサプライチェーン寸断、ウクライナ戦争によるエネルギー価格や穀物価格の急騰でインフレが加速している状況では、これ以上の財政拡大は無理と言わざるを得ない。

景気についてはコロナの感染収束による日

常生活への戻りと大型財政刺激策の効果から需要と生産の回復が顕著である。急劇なアップダウンを記録したコロナ発症直後の2020年を経て、2021年の実質経済成長率（前期比年率）は四半期ベースで6.3%、6.7%、2.3%、6.9%と極めて順調な推移を見せた。直近の2022年1～3月期は▲1.5%のマイナス成長に転換したが、需要の中身を見ると外需（輸出－輸入）と在庫投資の成長寄与度がそれぞれ▲3.23%、▲1.09%と成長の足を引っ張ったが、国内景気の強さを示す国内最終需要（GDP－在庫投資－外需）の伸びは2.7%と前期の1.7%より加速している。特に個人消費と民間設備投資の伸びは3.1%、9.2%と好調であり、米景気の実態は強いと見るべきだろう。

国内最終需要の強さから雇用の回復が顕著である。失業率はピークの14.7%から低下を続け、今年5月は3.6%とコロナ前の水準に戻っている。雇用者数は20年2、3月の2ヵ月で▲2236.2万人と未曾有の減少を記録したが、その後は順調な回復軌道を辿り、今年5月は前月比39万人の増加で、あと82.2万人増えれば、コロナ前のピークである20年2月の1億5250.4万人を回復する。賃金はコロナ前に2.5%の上昇を続けていたが、コロナ発症後はデータの偏りもあってか、0.6～8.0%の伸びと大きく変動したが、最近は5%台と安定的に推移している。このように米国景気、雇用はコロナ禍を乗り切って堅調に推移している。

一方でインフレ加速は深刻である。コロナ直後は資源価格の急落でインフレ率はゼロに低下したが、ワクチン接種加速と経済活動再開により需要が回復し始めると、資源価格の回復上昇に沿ってインフレ率も上昇を続け、21年初めにはコロナ前の伸び率2%台に戻った。ここからインフレは加速して、22年5月には8.6%まで上昇している。背景としてバイデン政権の「コロナ救済計画」やインフラ投資法など財政拡大があるのは言うまでもないが、コロナ後遺症で供給が需要の回復に追い

つかない、サプライチェーンの寸断が容易に解消しないという問題が影響している。

生産面では半導体など部品の海外製造基地での生産がスムーズに戻らず、それを使用する自動車、家電などの製造業に部品不足というボトルネックが生じている。また、原油など化石燃料についても生産回復の遅れに加えて、化石燃料から再生可能エネルギーへのシフトという世界の流れに沿って、数年前から化石燃料関連の設備投資が抑制されてきたことが災いして、いざ供給を増やしたくとも投資不足による供給制約のため、需給が一層逼迫する事態が生まれている。

物流面では西海岸の港湾で貨物船の異常な滞留が発生したが、これは景気回復で入港する貨物船が増えたにも関わらず、港湾労働者の職場復帰が遅れて荷上げが思うように進まなかったためである。これは前に触れたように「コロナ救済計画」に基づく潤沢な失業手当が労働意欲を削いだことが原因でもある。最近では港湾の滞留貨物に高額な課徴金が掛けられるようになり、港湾のコンテナ貨物が急減しているが、その分、鉄道接続貨物が急増するなど、港湾から内陸に問題がシフトしただけである。この結果、鉄道・トラック輸送がパンクするリスクが高まるなどサプライチェーン問題は容易に解消しそうにない。更にウクライナ戦争が勃発してサプライチェーン問題を一段と深刻化させ、穀物、エネルギーなど資源価格の上昇加速を誘発している。

知人の米国人は毎日のようにガソリンスタンドやスーパーで必需品の価格急騰を見せられてストレスが溜まっている、と不満を述べている。これでは通貨の番人である米連邦準備理事会（FRB）は内心穏やかでない。物価目標の2%を遥かに上回る8%インフレは許容できないので、今年3月にゼロ金利政策を解除してFF金利を0.25%引き上げ、続く5月に0.5%、6月には0.75%引き上げてFF金利は1.5～1.75%のレンジとなっている。FRBは次回の公開市場委

員会（FOMC）でも 0.5～0.75%の利上げを示唆しているが、マネー量についても、既に量的緩和（QE：Quantity Easing）を 3月に終了し、6月からは量的縮小（QT：Quantity Tightening）がスタートした。この結果、長期金利が 3.5%まで急上昇、逆に株価は年初 37000 ドル近かったが、現在は 30000 ドル割れまで急落している。

コロナ禍を乗り切って景気を回復させたものの、外的要因も重なってインフレに火がついたため、バイデン政権への国民の風当たりが日増しに強くなっており、バイデン支持率は容易に改善しそうにない。一方、外交面でもアフガニスタン駐留米軍撤退、ウクライナ戦争、台湾問題を巡ってバイデン大統領は迷走していると批判されることが多い。アフガン駐留米軍撤退に関しては 2020 年秋の大統領選挙での再選を目指していたトランプがドーハでアフガニスタン反政府組織タリバンと 135 日以内の駐留米軍（1 万 2 千人）の縮小と 14 ヶ月以内（21 年 4 月末まで）の完全撤退で合意していた。このドーハ合意がタリバンを勇気づけたのは言うまでもない。

バイデンが就任した 21 年 1 月までに駐留米軍は 2500 人に減っていたが、米軍制服組トップのミリー統合参謀本部議長は 2500 人を下回ればアフガン政府及び軍は崩壊すると進言し、完全撤退の再考を促したが、バイデンは完全撤退の方針を変更しなかった、とミリー将軍は議会で証言している。バイデンは 7 月時点で「タリバンが全土を支配する可能性は非常に低い」と発言していたが、現実はその 1 ヶ月後の 8 月 15 日に、ミリー将軍の予想通りタリバンが政権を奪還して、バイデンは見通しの甘さを露呈して、身内の民主党からも批判され、支持率は 8 月 14 日の 50%から 9 月 13 日には 45%に急落した。

ウクライナ戦争については第三次世界大戦を回避するという方針のもとで、ロシア軍のウクライナ侵攻直前の 2 月 10 日に「ロシアがウクライナに侵攻したとしても米軍を派遣しない」

とバイデンは明言したが、これでプーチンの懸念が払拭されてウクライナ侵攻を決断した、と批判の声も上がっている。仮に介入か不介入かをはっきりさせない「あいまい戦略」を続けていけば、プーチンの暴走を止められたのではないかという意見である。いざウクライナ戦争が始まると、バイデンはプーチンを「侵略者、戦争犯罪人」と激しく非難し、「権力の座に留まるべきではない」と述べたが、「政権転覆が目的か」とのロシア政府からの抗議を受けて、あとで発言を訂正するなど、態度が一貫しておらず、右往左往している印象が強い。

台湾問題では今年 5 月の訪日の際に中国の台湾武力侵攻の際には米軍を派遣するのか、という記者の問いに対して、「イエス、米軍を派遣する」と明言して周囲を驚かせた。ホワイトハウスは即座に「台湾有事の際の米軍の方針については言及しない」という従来の「あいまい戦略」に変更はないと火消しに追われたが、「米軍を派遣しない」発言でロシアのウクライナ侵攻を許してしまった反省のもとに、中国を牽制する目的で、わざと「勇み足」発言を行った可能性もある。高度な外交戦略かも知れないが、世間的にはバイデン大統領の迷走と受け取られかねない。

内政ではインフレ、株価下落、外交ではウクライナ、台湾と多くの問題を抱えて、バイデン大統領の支持率が回復する兆しが見えて来ない。ワシントン筋に問い合わせてみると、中間選挙では下院で共和党が勝利するとの見方が多数を占める。上院については民主党改選議員が 14 名で共和党の 20 名より少ないこと、また民主党候補の選挙区は全て前回の大統領選挙でバイデンが勝利した州であるので、辛うじて民主党が現有議席を確保するとの見方がある。しかし、バイデン支持率に改善が見られない状況下では、両院ともに民主党がマジョリティを取れない可能性が高いように思われる。バイデン大統領を取り巻く政治情勢はかなり厳しいと言わざるを得ない。